

## 震災復興事業から見た産学官連携システムの事例研究 ～三陸・釜石地域を中心に～

高知工科大学 研究連携専門監 佐藤 暢

本調査研究の目的は、東日本大震災後に国が進めてきた震災復興事業において被災地に配置されたマッチングプランナーに焦点を当て、復興促進のために実施された産学官連携プロジェクトの形成から遂行に当たり、マッチングプランナーが果たした機能を社会科学的な観点から明らかにすることである。そのため本調査研究では、①マッチングプランナーの活動や成果に関する情報収集と整理、②現地でのインタビュー調査、③シンポジウムの開催、④俯瞰的考察、を実施した。

まず、国の震災復興事業について俯瞰した。2011年3月11日に発生した東日本大震災への対応のため、JST復興促進センターを2012年4月に発足し、被災地発の科学技術イノベーション創出への貢献を目指す活動を展開してきた(2012～2015年度)。この活動のため被災地に配置されたマッチングプランナーは、被災地企業ニーズおよびそれを解決するための大学シーズを収集し、両者のマッチングを通じた研究開発の支援等を行うことで被災地の復興促進に貢献するなど、産学官連携のコーディネート機能を果たしてきた。マッチングプランナーは各事務所に概ね6名ずつ配置された。復興促進センターとしてのマッチングプランナーの業務は2015年度末(2016年3月31日)を以て業務を終了したが、復興促進プログラムにおけるマッチング促進の活動実績(2012～2016年度の累計)は次のとおりであった。①被災地企業から相談を受けた件数：累計1,141件、②採択課題件数：累計288件、③研究開発費投入額：累計64億円。また、マッチング促進が被災地にもたらした効果や貢献として、次のようなことが挙げられる。①被災地の産業構造の変革に貢献、②被災地企業の雇用、事業化件数が増加、③今後の売上げ見込み(2016年3月時点)は、2015年度6.4億円、2016年度33.9億円、2017年度88.4億円。

次に、東日本大震災からの復興促進に向けた取組等について、JST復興促進センターの関係者、岩手大学、岩手県、釜石市およびJST復興促進プログラムに関わった企業等関係者を対象に、インタビュー調査を行った。その結果、マッチングプランナーは東日本大震災という未曾有の国難に対処するため、「科学技術

による復興促進」の合言葉のもと、「新たな繋がりを生み出す」「新たな価値を生み出す」「地域での絆を生み出す」という機能を果たしてきたことが確認された。それは換言すると、「地域からの新たな価値創造に向けた、科学技術とビジネスをつなぐ機能」である。新たな価値を生み出す源泉は「連携」である。そしてこのことは被災地に限らない。いま、我が国では地方創生・地域活性が叫ばれているが、「連携」すなわち、これまでになかった新たな繋がりこそが、新たな価値創造の源泉となる。その意味で、東日本震災からの復興事業、とくに産学官連携からの新たな価値創造という観点からは、JST 復興促進センターの諸事業、および、その事業の下で活動してきたマッチングプランナーの取り組みは、全国各地の地方創生・地域活性の参考モデルとなりうる。

さらに、復興促進事業に関わってきた方々を招き、マッチングプランナーを含めたコーディネータの在り方を考えるシンポジウムを高知で開催した。このシンポジウムで得られた示唆のひとつは、「日頃からの絆が重要だ」という点である。そしてその具体的な取り組みは「コミュニティの形成」である。たとえば岩手県には岩手ネットワークシステム (INS) という産学官連携コミュニティが存在する。INS は地域産業振興や科学技術振興を目的とした産官学民の人々の「交流の場 (コミュニティ)」であるが、この「場」において「絆」が醸成されることで、なにか具体的なコト、いうなれば「個」の取組みを起す際に、「場」が有機的に機能する。東日本大震災直後の混乱の中で、岩手県内だけでなく全国的な異分野交流コミュニティである INS が効果的に機能したといわれる。新たな価値を生み出すには繋がりが必要なのである。そしてその繋がりには突然には生まれない。その繋がりを生み出す機能として、マッチングプランナー (より広義にはコーディネータ) の存在意義があることが、このシンポジウムのディスカッションでも浮き彫りになった。

最後に、マッチングプランナーが果たした機能について社会科学的な観点から考察した。その結果、マッチングプランナーは、「産」と「学」が互いに知る機会を創出し、互いが有する資源の有用性に気づかせ、新たな連携をもたらす機能を果たしたことが確認できた。組織間関係論から見たコーディネータの機能として、先行研究では、①相互の資源の有用性に気づかせる「翻訳機能」、②対話と交流を通じて価値や目標を共有する「最適化機能」、③第三者的・中立的な

立場からの「プロジェクト形成機能」、との論があるが、東日本大震災からの復興促進において、マッチングプランナーがその機能を果たしたことが明らかとなった。また、経営戦略論から見たコーディネータのありようについて、先行研究では「コーディネータとは、新たなコトを構想し、その実践のため、経営資源を適切に差配し、イノベーション創出の牽引役となる人材である」との論があるが、これもまた、マッチングプランナーが果たしてきた機能そのものであることが明らかとなった。

政府の集中復興期間が 2015 年度末を以て終了し、2016 年度から「復興・創生期間」として位置付けられることなどを踏まえ、JST 復興促進センターとしての取組みは 2016 年 3 月末日を以て終了し、復興促進プログラム（マッチング促進）を含め、センター業務は JST 本部事業であるマッチングプランナープログラムに引き継がれた。新たなマッチングプランナープログラムにおいては、全国 5 つの拠点（東北・北海道（仙台）、広域関東圏（東京）、近畿・中部（大阪）、中国・四国（岡山）、九州・沖縄（福岡）に、それぞれ 3-5 名程度のマッチングプランナーを配置し、地域における産学官ネットワークと連携しつつ、地域の企業ニーズを把握し、それに応えうる大学シーズを探索し、両者のマッチング提案を行っている。とはいえ、マッチングプランナーを含めた産学官連携コーディネート活動は今なお国の政策や事業に影響されるところが大きく、今後のコーディネータ制度やその活動には課題があることも示唆された。

本調査研究は、震災復興という大きな国難に対して産学官連携システムが果たした役割を追究するだけでなく、地方創生の観点から、地方からの新たな価値の創出に向けて地域産業社会はどのようにあるべきか、地方大学は如何に貢献すべきか、といった検討項目も射程に置いて進められた。積み残された課題も少なくないが、本調査研究で得られた知見等は、地方創生を推進する産学官連携システムのあり方に向けた、更なる研究や議論の深化にも資するものとする。